

アフリカにおける農業分野 に関する支援について

農林水産省

2019年6月

農林水産省のアフリカにおける農業・林業に係る取組

- ✓ アフリカ支援の重点分野に関し、人材の活用及び国際機関との連携を通じた取組を推進
- ✓ アフリカにおけるフードバリューチェーン構築に向け、我が国の農業・食品関連企業の進出を後押し

支援の重点分野

コメの生産拡大

栄養状態の改善

気候変動への
対応

◆ 人材の活用

- 農業アドバイザー、プロジェクト専門家等の派遣
〔任国における問題解決・政策形成に向けた支援、協力案件形成、等〕

◆ 国際機関との連携

- 国連食糧農業機関（FAO）や国連世界食糧計画（WFP）、国際農業研究協議グループ（CGIAR）等の国際機関と連携し、上記分野においてプロジェクトを実施

コメの生産拡大に関する取組

- ✓ 「アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）」の目標達成のため支援を実施。特に、ケニア、ザンビア及びセネガルの3か国には、相手国の要請に応じ、経験豊富な農林水産省職員等3名を農業政策シニアアドバイザーとして派遣
- ✓ アフリカ稲センター（AfricaRice）と連携し、アフリカ産米の増産に向けた高付加価値イネ品種の開発を行うとともに、低環境負荷型の栽培方法を確立。

CARD支援のための 農業政策シニア・アドバイザー派遣

【ケニア】

- ・ 新規採択案件「灌漑地区におけるコメ生産強化のための能力開発プロジェクト（H31.2～）」について、先方政府関係者への協力要請等を通じ、円滑な立ち上げを支援。
- ・ 稲作の収量増加に向けた全国灌漑マスタープラン策定調査案件を形成中。

【セネガル】

- ・ 稲作の作付面積及び収量の増加を目的とした灌漑案件を形成中。
- ・ 2018年10月に来日したセック同国農業大臣から、同専門家の働きについて高い評価があったところ。
- ・ 近隣国ギニアでも活動開始。

【ザンビア】

- ・ 農業への民間の企業参入を促しつつ、同時に小・中規模農家への裨益も目指す農地分譲（ファームブロック）プロジェクト※を形成し、日本政府へ要請中。

※ 10万haの農地を政府が用意し、1,000ha～1万ha規模の経営を行う企業と、中・小規模契約農家を誘致するもの。

AfricaRiceと連携した アフリカ産米の増産のための研究・開発

- ・ アフリカの市場ニーズに適合した良食味、高栄養な高付加価値イネ品種を開発。
- ・ 高付加価値イネ品種を安定的かつ高い収量で収穫するための、有機質肥料を活用した低環境負荷型栽培体系を確立。

有望系統の開発



栽培体系の確立



日系企業との連携
日系企業が開発した
有機質肥料の活用

品種選定、肥料の最適化

栄養状態改善に向けた取組

- ✓ 国連世界食糧計画（WFP）と連携し、小規模農家の栄養改善と農業支援を図る啓発活動を実施
- ✓ 国際生物多様性センター（Bioversity International）と連携し、アフリカの慢性的な栄養不良を改善するための栄養評価法を開発

WFPと連携した栄養改善指導

- シエラレオネにおいて小規模稲作農家に栄養に関する基礎的知識の啓発活動を実施。
- また、農家の収入向上のための農業研修を実施。



栄養改善指導



農業支援

Bioversity International と連携した栄養評価法の開発

- ケニア及びタンザニアにおいて、ICT技術を活用した地域の生活習慣や食文化に即した新たな栄養評価法を開発。
- これにより、不足栄養素を特定し、不足栄養素を補完するための栄養改善指導を支援。



ケニアにおける現地調査

アフリカにおける稲作振興等を通じたSDGsへの貢献

飢餓撲滅、
栄養不良解消、
高付加価値化、
市場アクセス
向上、等

持続可能な
森林経営



アフリカ稲作振興のための共同体フェーズ2（CARD 2）

【概要】

- 2030年までに、サブサハラ・アフリカのコメ生産量の更なる倍増（2,800万トン→5,600万トン）
- 支援対象国を23か国から32か国に増加
- 農地面積増による収量増加だけでなく、単収増加や品質改善にも取り組み、生産量の倍増を目指す

重点的な取組

飢餓の撲滅・
持続的な農業の
促進 [SDGs 2.1, 2.4]

市場及び高付加
価値化へのアク
セス確保 [SDGs2.3]

栄養不良の解消
[SDGs 2.2]

持続可能な森林
経営 [SDGs 15.2]

CARD 2 への貢献として、量に加え質の向上を図るため、アフリカの市場ニーズに適合した高付加価値イネ品種の開発等を通じ、品質向上の取組を強化。また、経験豊かな農水省職員を派遣し、これまでの個別事業への支援のみならず農業政策全般の支援を行う政策アドバイザーとして活用。更に、気候変動に適応した栽培システム構築への支援を実施。

川上に加え川下の支援を強化。収穫後処理、流通、販売等に技術やノウハウを有し、アフリカの農産物の高付加価値化に貢献し得る日本企業等のアフリカ進出を後押しするため、①グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会を通じた産官学一体の取組、②現地大使館の農業・食産業を担当するアタッシェによる民間企業進出の支援を推進。

WFP等の国際機関との連携を強化し、栄養改善に向けた研修等の取組を実施。

森林減少や劣化抑制に貢献する政策形成等の支援のため、林野庁職員を派遣する他、FAOや国際熱帯木材機関(ITTO)と連携し、植林を大幅に増加させるための土地利用計画策定や違法伐採対策を推進。

【TICAD 7 に向けた施策：アフリカビジネス協議会との連携】

- アフリカにおけるビジネス環境の改善に向けた官民協議会の創設
- GFVC協議会（アフリカ部会）との連携により食産業のアフリカ進出を支援

アフリカビジネス協議会の創設（案）

